

# FAST FACTS

United Nations  
Development Programme



UN  
DP

## 『人間開発報告書2009：障壁を乗り越えて一人の移動と開発』 主要統計・調査結果（要約）

### A. 人々の移動の実態

- 世界の総人口推定 67 億人のうち 10 億人近くが移動している。言い換えれば、世界の人口のおよそ 7 人に 1 人が移住者という計算である。
- 国内移住者の数はおよそ 7 億 4 千万人であり、国際移住者の数は 2 億 1400 万人である。つまり、国内移住者の数は国際移住者の 4 倍近くに達している。
- 国際移住者のうち途上国から先進国に移住する人は、7000 万人に満たない。世界の国際移住者の大半は、途上国から別の途上国へ、あるいは先進国から別の先進国へと移住している。
  - ◇ 移住者のうちの 60% は国内もしくは途上国間で移動している。
  - ◇ 途上国から先進国へ移動するのは移住者のうち 37% である。
  - ◇ 先進国から途上国へ移動する人の割合は 3% にすぎない。
- 国際移住者の半数近くは、出身国と同じ地域の国に移住し、約 40% は隣国に移住している。
- 移住者のおよそ 10 人中 6 人は出身国と同じ宗教をもつ国へ移住し、10 人中 4 人は出身国と同じ言語が優勢な国へと移動している。
- 国際移住者の約半分（48%）は女性である。1960 年の数字は 47% であり、この割合は、過去 50 年を通じてほとんど変わっていない。
- 1960 年以降、移住する人々の総数は安定している。しかし、2010 年にはより多くの移住者が先進国に集中するであろう。北米、ヨーロッパおよび湾岸諸国における移住者の割合は 1960 年代にはそれぞれ、18.4%、19.6% そして 0.3% であったのに対し、2010 年にその割合は 26.6%、26.4% そして 8% になると推定される。
- 紛争や社会不安が原因で移動する人の割合は、全国際移住者総数の約 10 分の 1、国内移住で約 20 分の 1 を占めている。
- 国際移住者の 20% 近くは、アジア地域の域内移住者である。その数は、すべての地域からヨーロッパに移住する人の数の総数を上回る。
- アフリカからヨーロッパへの移住が注目を集めることが多いが、実際にはアフリカ出身者のうち、ヨーロッパに居住している人の割合は 1% に満たない。

## B. 移住が社会に与える影響

- 本報告書の調査によって、最も貧しい国々から先進国に移住した場合、平均すると所得は15倍に向上し、就学率は2倍に増加し、子供の死亡率は16分の1に減少する。
- 途上国から途上国へ国際移住するだけでなく、国内移住する人も、所得の増加と教育・保健機会の向上という面で移住の大きな恩恵を手に行っていることが、複数の詳細な研究により明らかになっている。
- 国内移住と人間開発に関する研究によると、調査対象の16カ国中14カ国で、移住者は移住していない人々に比べて人間開発指数の改善が確認されている。
- 移住者が得られる教育や保健の水準は、移住先の地元出身者より劣る場合が多い。その原因は多くの場合、教育・保健制度への不平等なアクセスにある。
- 国外移住者から途上国への送金は、政府開発援助（ODA）の総額の4倍に達する。
- 20カ国以上の途上国では、その国の最大の1次産品輸出による収入より、海外から国に流入する送金総額の方が大きい。
- 大半の研究は、移住者の受け入れがヨーロッパとアメリカにもたらしている財政負担はきわめて少ないと報告している。ほとんどの場合、その影響は平均してGDPの±1%以内にとどまる。
- 1980～2005年に先進国14カ国で実施された調査によると、地元出身者の雇用機会が奪われたことを示す証拠はまったくなく、移住者を受け入れると雇用が増加し、また投資も活発化する。
- 米国で行われた研究によると、同国では大卒者に占める移住者の割合が1.3%増えたところ、国民1人当たりの特許認可件数が15%増えた。これは、科学・工学分野の移住者の卒業生が、地元出身者の創造活動に否定的な影響を及ぼすことなく、大きく貢献したことによる。

## C. 移住にまつわるコスト

- 世界の国々の一割では、パスポートを取得するための費用が1人当たり年間所得の10%を超えている。当然、パスポート取得費用の実質的な負担が重い国ほど、国外移住者の割合が低い傾向にある。
- 多くの人々にとって、移動にともなう経済的コストはきわめて高い。ペルシャ湾岸諸国に移住するアジアの人々は、移住後2～3年間の収入見込み額の25～35%を就職仲介手数料などに支払う場合も少なくない。

\*\*\*\*\*

人間開発報告書 2009 に関するお問い合わせ先：

国連開発計画 (UNDP) 東京事務所 広報・市民社会担当官 西郡俊哉 Tel: 03-5467-4751 <a href="mailto:toshiya.nishigori@undp.org">toshiya.nishigori@undp.org</a>	・ 人間開発報告書ウェブサイト <a href="http://www.undp.or.jp/hdr/global/2009/index.shtml">http://www.undp.or.jp/hdr/global/2009/index.shtml</a> (日本語) <a href="http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009">http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009</a> (英語)
---	--